

# 1

## 学習指導や 学校での取り組み

---

(主幹教諭・教務主任調査)

# 【解説】 調査結果から読み取れること

教育創造研究センター所長 高階 玲治

## 1. 新教育課程に向けた教務主任の役割の重要性

今年度は新学習指導要領の公示を受け、平成24年度の完全実施に向けた教育課程の年次的な構想を確立する重要な年である。また、学校環境を整えるための条件整備として副校長、主幹教諭、指導教諭が設置される。ともに教務主任に大きな影響を与えるものである。

本調査は、特に教育指導の中心的な役割を担う教務主任の職務を通して学校の実態を明らかにする意図で行われた。4年目の調査なので、これまでの調査内容と部分的に対比しながら結果を考察したい。

## 2. 新たな教育政策についての考え

ここ数年、教育改革の名のもとにさまざまな制度的変更が学校にもたらされた。その場合、教務主任としてどのような判断傾向がみられるであろうか。

なお、調査結果を提示するが、その場合、「とても賛成+やや賛成」=「賛成」、「やや反対+とても反対」=「反対」で示す。また、調査4年目を経年で示すために、必要な場合( )内に2007年、2006年、2005年の順で示す。(新規)は新たに今年度(2008年)調査したものをさす。

今回、特に注目されるのは全国的な「主幹教諭の導入」(新規)である。未実施の地域が多い中での判断が注目されたが、「賛成」が20.0%、「反対」が30.2%、「どちらともいえない」が48.9%となっている。現状では一部導入がみられるが、実施校との差異はこの調査ではよくわからない。

「教員免許の更新制」については、今年度試行的に実施され、来年度から本格的に実施されるが、「賛成」が14.3%(16.8%)、「反対」が55.5%(48.5%)と、今年は「反対」が半数を超えている。

「教員の人事考課制度」については、実施状況として徐々に全国に広まっていると考えられるが、「賛成」は22.9%(18.9%、21.0%、20.3%)、「反対」も31.6%(36.2%、30.0%、30.3%)であり変わらない。実効性に疑問がみられるのであろうか。

これらは学校経営の基盤を形成する教員の資質・能力の向上や学校の成果に結びつくもので、今後本格的に実施されるものである。

新学習指導要領に関するものでは、いくつか注目される調査結果がみられた。

まず、「年間授業時数の増加」(新規)であるが、新教育課程では各学年週1時間増が確定している。それに対して「賛成」は42.6%、「反対」は21.0%であった。これまでも授業時数増に向けたさまざまな学校の取り組みがみられたが、関連するものでは「土曜日の授業や補習」は「賛成」が20.1%(16.7%、14.1%、13.4%)でやや増加、「反対」が50.0%(56.3%、55.5%、55.3%)でなお5割である。「長期休業期間の短縮」は「賛成」が13.6%(10.9%、9.0%)、「反対」が57.8%(60.5%、57.0%)で依然反対が多い。「二学期制・二期制」も授業時数増への対応と関連があるが、「賛成」が20.7%(19.7%、18.9%、20.6%)、「反対」が41.9%(39.6%、37.6%、33.6%)である。「反対」がやや増加傾向にある。

新学習指導要領による変化としてあげられる『総合的な学習の時間』の縮減(新規)については、「賛成」が68.8%、「反対」が11.7%であった。また、『選択教科』の縮減(新規)は、「賛成」が71.3%、「反対」が11.4%であった。

なお今回、「賛成」が多かったものは、次の通りである。

①「環境教育」(新規) 92.3%、②「情報教育」(新規) 92.0%、③「家庭学習の指導」(新規) 90.9%、④「キャリア教育や進路学習」89.9%(87.0%、81.8%、77.0%)、⑤「生活習慣の指導」(新規) 89.5%、⑥「小・中学校の連携」88.8%(87.9%、88.6%)、⑦「食育」83.6%(67.9%、66.7%)、⑧「学校のIT化」77.5%(76.3%、71.5%、71.4%)。

「食育」が増加したことが注目される。これらの項目はすべて「賛成」が際立って多く、全国一律に必要とされていると判断できるであろう。

### 3. 学校の取り組み状況について

全国学力調査の結果が示すように、学力向上と生徒のテレビ漬け、夜更かし、家庭学習などの生活状況との間に強い相関がみられることが判明している。今回の調査で学校の取り組みについて調査したが、「生活習慣の指導」(新規)95.7%、「家庭学習の指導」(新規)94.5%がともに高い傾向を示している(数値は「行っている」と「行う予定」の合計、以下同)。

実施状況が90%程度と高いものは「保護者や地域住民による学校評価」92.1%(88.1%、84.0%、80.7%)、「職場(企業や商店など)での体験学習」90.2%(90.2%、87.6%、87.2%)、「朝の読書活動」87.7%(86.2%、82.9%、81.2%)である。一方、「市販の標準学力検査」「地域や県などを単位とした単位とした学力テスト」は7割程度と調査実施4年間であまり変わらない。「習熟度別授業」は57.0%(61.1%、62.0%、63.8%)で微減傾向である。

また、「放課後の補習授業」56.1%(51.2%、48.8%、46.3%)は半数を超える程度であるが徐々に増加している。「年間授業時数の増加」(新規)は45.6%で5割に達していない。「学校行事の削減」は32.9%(31.3%、19.6%、25.9%)で昨年度と同様の傾向である。さらに実施状況が2割前後で昨年とあまり変わらないものに「二学期制・二期制」24.1%(25.0%、16.2%、13.7%)、「定期テストの回数や日数の削減」18.3%(18.9%、12.0%、15.8%)、「長期休業期間の短縮」17.5%(18.6%、11.9%)、「学校選択制」16.4%(14.7%、14.1%、14.2%)、「土曜日の授業や補習」13.4%(11.8%、10.8%、9.7%)がある。

これらはやや頭打ちの傾向であろうか。これらのうち「学校選択制」以外は授業時数増と関連する課題であるが、文部科学省で示した移行期間中の授業時数モデルは現状のままであることから、次年度以降の学校の対応はどう変わるであろうか。

また、「二学期制・二期制」については今年度「行う予定」が0.1%と極めて低い(「行っている」は24.0%)。「学校選択制」を「行う予定」は1.0%である(「行っている」は15.4%)。増加の勢いが止まったという感じである。

### 4. 次期学習指導要領実施上の課題

昨年度末(2008年3月)、新学習指導要領が公示されたことから実施上の課題について調査した。その結果、複数回答で10項目の中から3項目までを選んでもらったところ、次のような課題があげられている。

- ① 教員の数が足りないこと ————— 81.8%
- ② 教員の勤務時間が長すぎる事 ————— 44.9%
- ③ 学校の予算が足りないこと ————— 35.4%
- ④ 学校の設備が十分ではないこと ————— 27.0%
- ⑤ 教員の研修の機会が十分でないこと ————— 22.5%

教員増を求める声が圧倒的に多いが、文部科学省は専任教員増は不可能だとして「非常勤講師」を1万人以上増やしたいとしている。その結果、専任教員への負担増は避けがたい状況であって、勤務時間増も解消するのは難しいのではないか。

なお、授業時数増に伴い新しい教科内容が導入されるが、「教員の指導力が十分ではないこと」は9.5%でしかない。また、「生徒の学力が十分ではないこと」も12.8%である。教科内容増への対応についてあまり困る状況ではないとする判断のようである。

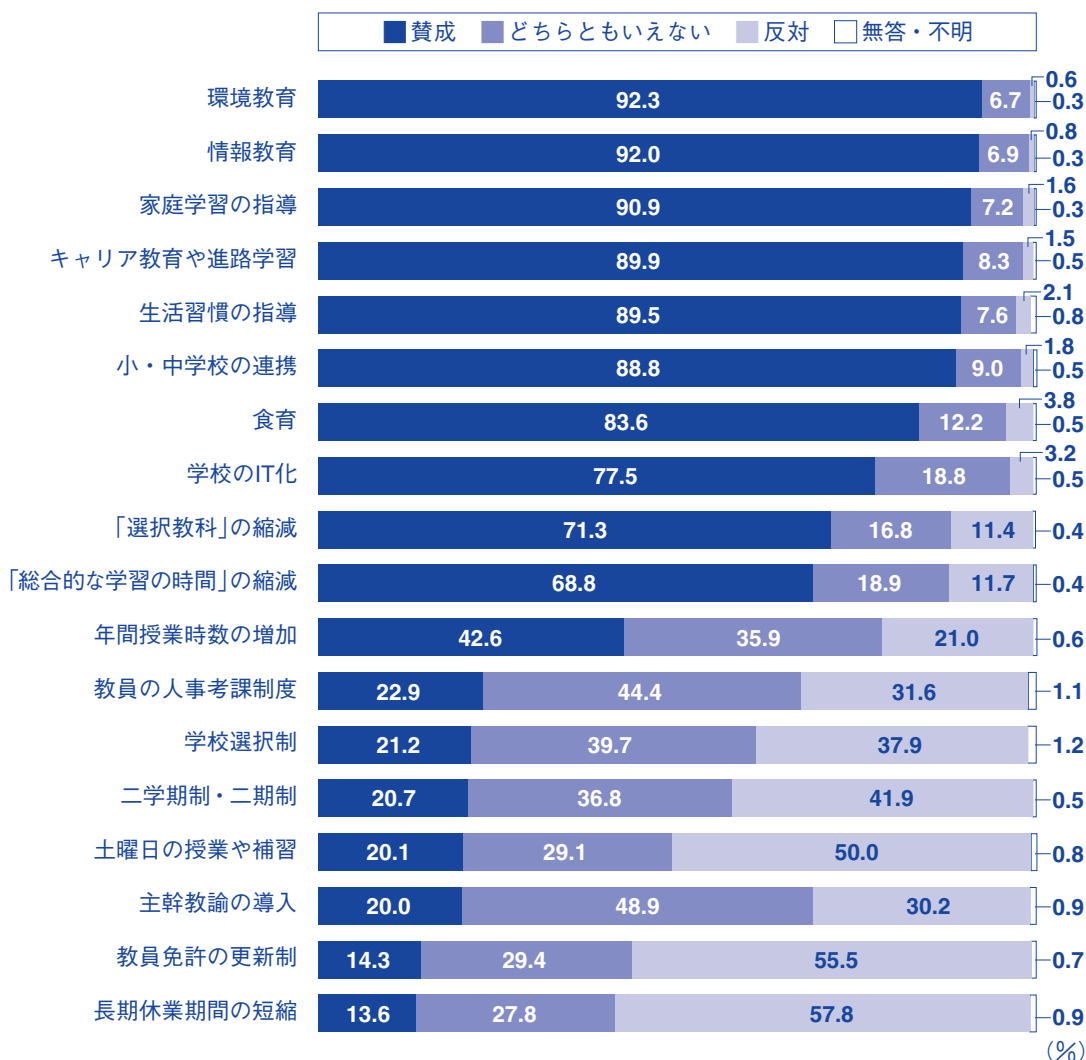
## ■【データ】① 指導や取り組みへの賛否

「環境教育」「情報教育」「家庭学習の指導」は9割以上が「賛成」している。「『選択教科』の縮減」「『総合的な学習の時間』の縮減」への「賛成」は約7割と高い。

Q

あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実させることに、賛成ですか。

■図1-1 指導や取り組みへの賛否



※「賛成」は「とても賛成」「やや賛成」の合計、「反対」は「とても反対」「やや反対」の合計を示す。

「環境教育」「情報教育」「家庭学習の指導」の3項目は、いずれも「賛成」(「とても賛成」と「やや賛成」の合計)が9割を超えており、多くの教員に支持されている。加えて、「生活習慣の指導」の「賛成」も9割に迫っており、家庭学習や生活習慣など、学校外の生活においても生徒への指導が必要と考える教員が多い。また2008年から質問項目に加えた「『選択教科』の縮減」「『総合的な学習の時間』の縮減」は「賛成」が約7割と高く、「年間授業時数の増加」への支持は半数に満たなかった。

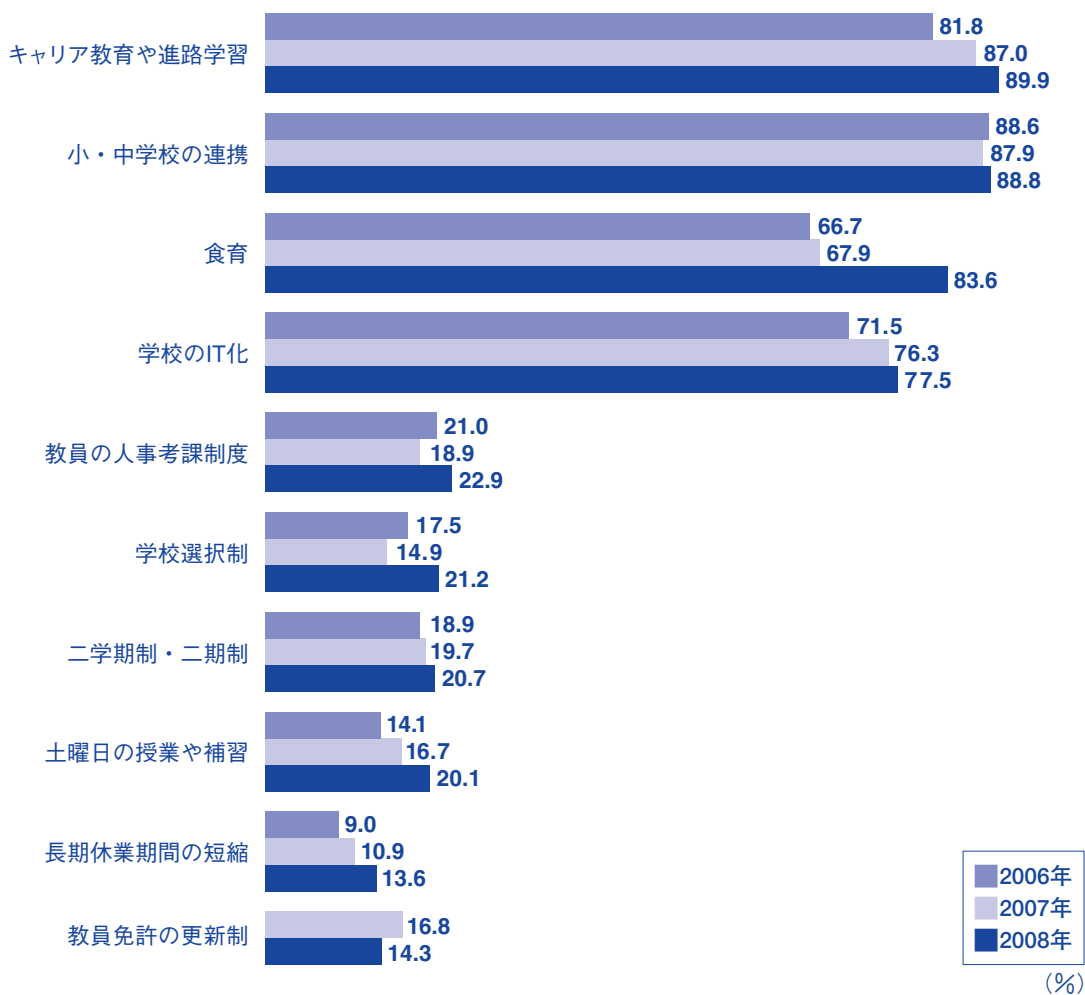
## ■【データ】② 指導や取り組みへの賛否（経年比較）

「食育」への「賛成」が2007年よりも大きく増加した。「キャリア教育や進路学習」「学校のIT化」「土曜日の授業や補習」「長期休業期間の短縮」は一貫して「賛成」が増えている。



あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実させることに、賛成ですか。

■ 図1-2 指導や取り組みへの賛否（経年比較）



※ 「とても賛成」+「やや賛成」の比率。

※ 「教員免許の更新制」については、2006年調査では聞いていない。

「食育」は、66.7%（2006年）→67.9%（2007年）→83.6%（2008年）と2007年から2008年にかけて「賛成」が15.7ポイント増加した。「キャリア教育や進路学習」は、81.8%（2006年）から89.9%（2008年）と「賛成」が8.1ポイント増えた。賛成する割合は少ないものの、「土曜日の授業や補習」や「長期休業期間の短縮」のように指導時間の増加にかかわる項目も増えている。

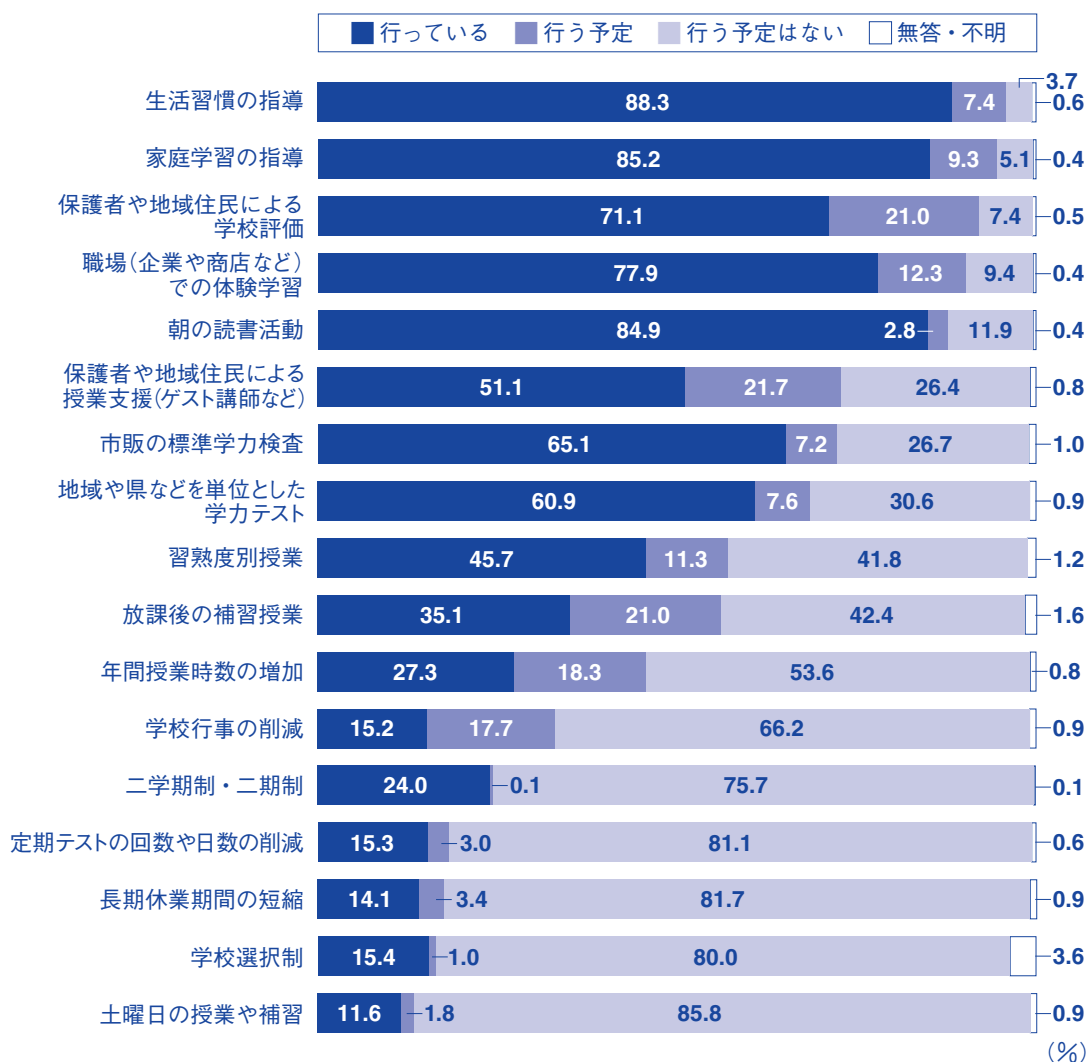
## ■【データ】③ 全校的な取り組みについて

「生活習慣の指導」「家庭学習の指導」は約95%の学校で、「保護者や地域住民による学校評価」「職場（企業や商店など）での体験学習」は約90%の学校で実施されている。

Q

貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行われていますか（行う予定ですか）。

■ 図1-3 全校的な取り組みについて



全校的な取り組みの実施率（「行っている」と「行う予定」の合計）をみると、「生活習慣の指導」がもっとも高く、95.7%に達する。続いて、「家庭学習の指導」の実施率が94.5%で高い。全体的な傾向としては、保護者や地域住民、企業や商店などとの、学校内のみにとどまらない取り組みの実施率が高い。また、「年間授業時数の増加」の実施率は45.6%で、過半数が「行う予定はない」であった。

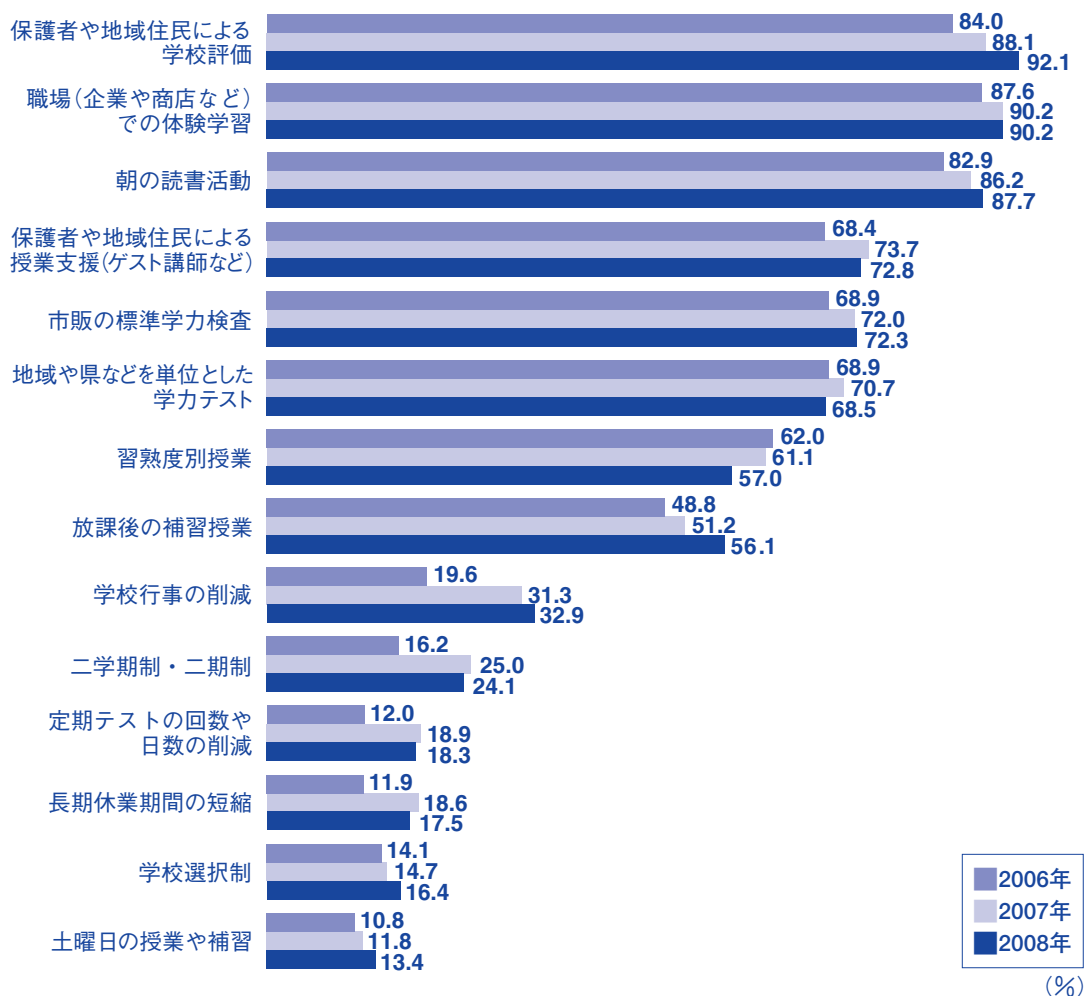
## 【データ】④ 全校的な取り組みについて（経年比較）

「保護者や地域住民による学校評価」を行う学校は2006年に比べて8.1ポイント、「放課後の補習授業」を行う学校は、7.3ポイント増えている。

Q

貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行われていますか（行う予定ですか）。

■ 図1-4 全校的な取り組みについて（経年比較）



※ 「行っている」+「行う予定」の比率。

※2006年調査では、年度内に行う予定かどうかを聞いている。

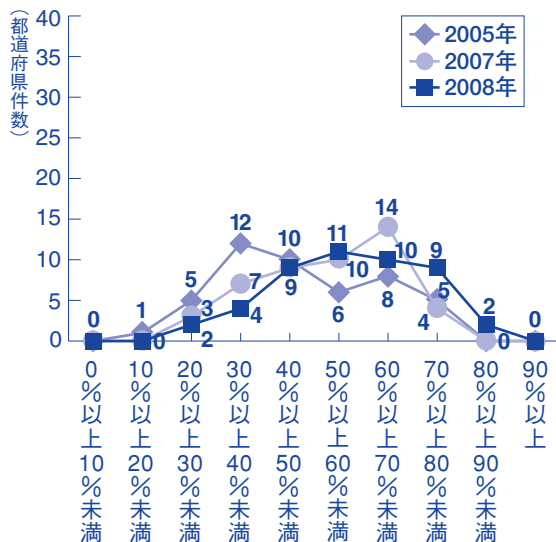
全体に実施率がほぼ同水準で推移している項目が多く、傾向は大きく変わっていない様子が見える。そうした中で、「保護者や地域住民による学校評価」(2006年→2008年、8.1ポイント増)、「放課後の補習授業」(2006年→2008年、7.3ポイント増)、「朝の読書活動」(2006年→2008年、4.8ポイント増)が実施率が高まった。逆に「習熟度別授業」(2006年→2008年、5.0ポイント減)が実施率を下げている。



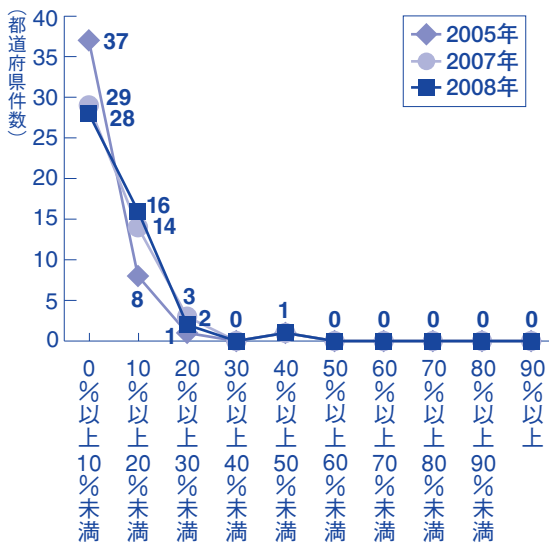
【データ】⑤ 全校的な取り組みについて（都道府県別・経年比較）

「放課後の補習授業」「市販の標準学力検査」を実施する学校は増えているが、都道府県による実施率の散らばりは依然として大きい。

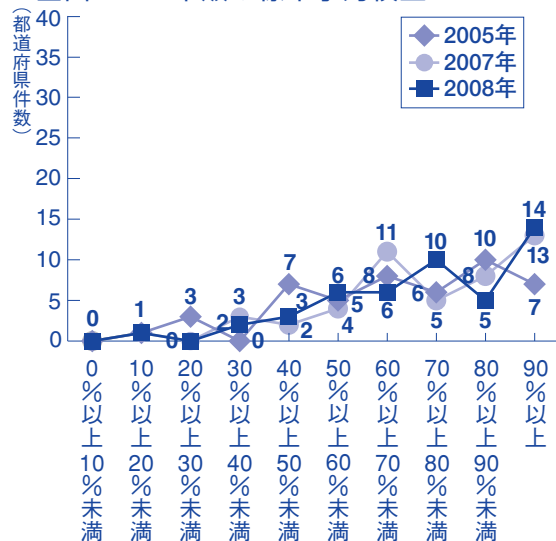
■ 図1-5 放課後の補習授業



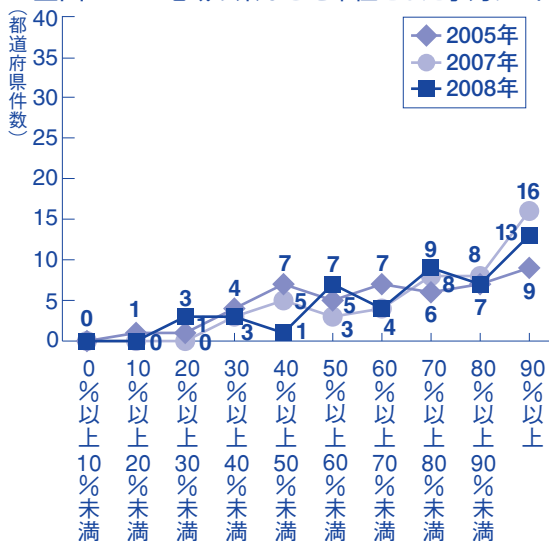
■ 図1-6 土曜日の授業や補習



■ 図1-7 市販の標準学力検査



■ 図1-8 地域や県などを単位とした学力テスト



※ 「行っている」「行う予定」と回答した学校の比率を都道府県ごとに算出した。  
図は、この都道府県内の実施率の分布を示し、数値は都道府県数を表す。

「放課後の補習授業」の実施率が70%以上の都道府県は、2005年調査は「5」、2007年調査は「4」であったが、今回の調査では「11」に増えた。80%以上もはじめて「2」となった。「土曜日の授業や補習」の実施率も高まっている（実施率10%未満が2005年の「37」から2008年は「28」に減）。「市販の標準学力検査」や「地域や県などを単位とした学力テスト」など実施率の散らばりは依然大きい。



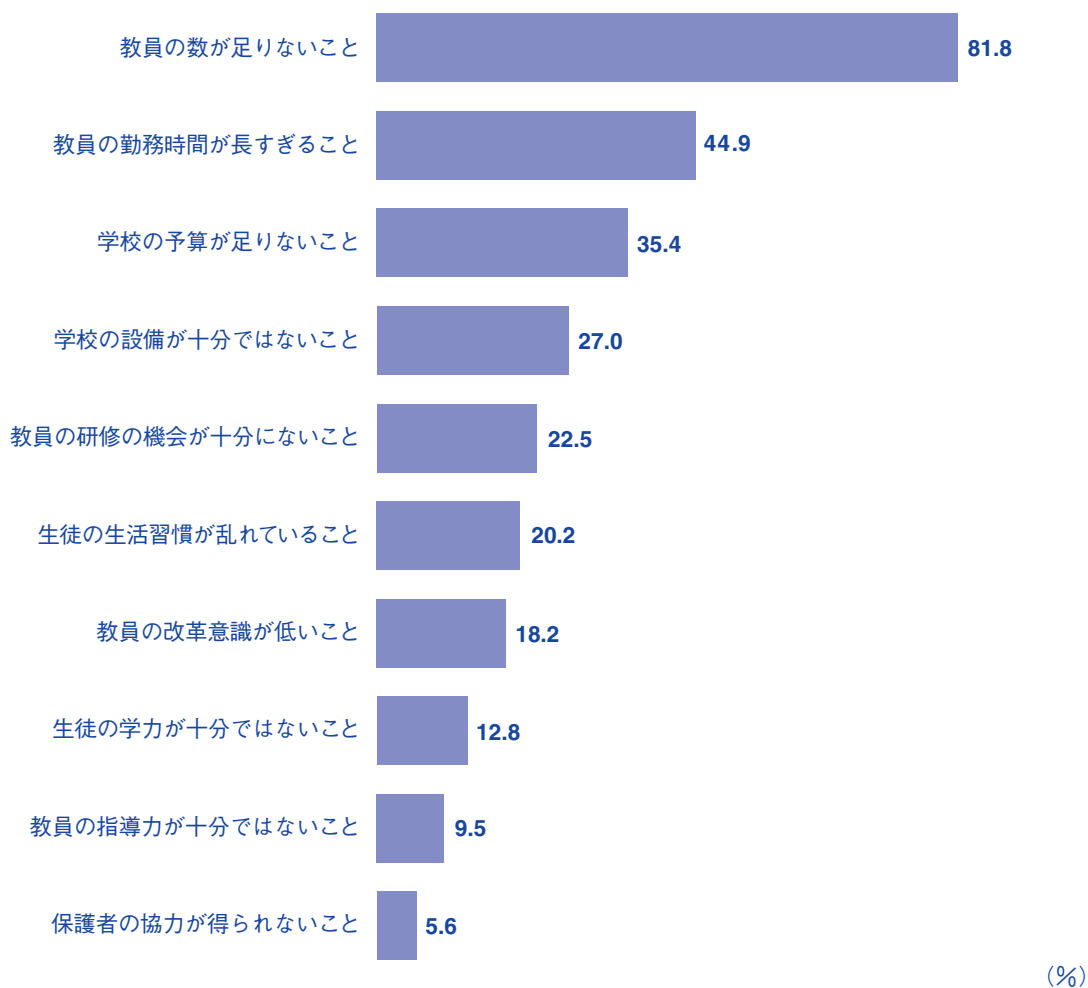
## 【データ】⑥ 次期学習指導要領実現のための課題

次期の学習指導要領を実現するうえで、特に課題となるものは「教員の数が足りないこと」(81.8%)。「学校の予算」「学校の設備」「教員の指導力」よりも教員数についての課題を強く認識している。

Q

次期の学習指導要領を実現するうえで、  
どのようなことが特に課題になると思いますか。

■ 図 1-9 次期学習指導要領を実現するうえで特に課題となるもの



※10項目の中から3つまで選択。

次期の学習指導要領を実現するうえで、特に課題となると感じるものを10項目の中から3項目まで選んでもらったところ、「教員の数が足りないこと」(81.8%)の選択率ももっとも高かった。続いて、「教員の勤務時間が長すぎる」(44.9%)、「学校の予算が足りないこと」(35.4%)、「学校の設備が十分ではないこと」(27.0%)となるが、「教員の数が足りないこと」が群を抜いている。

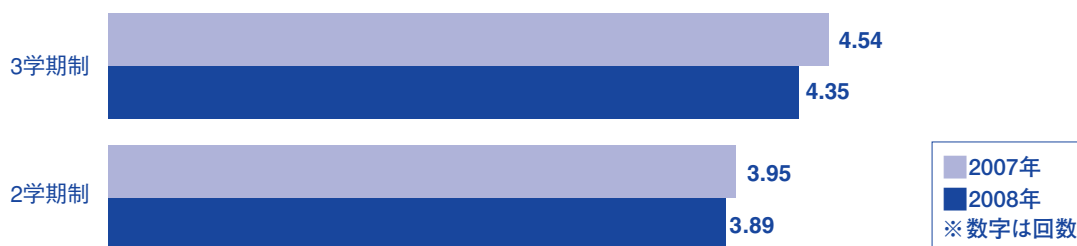
## 【データ】⑦ 定期テストの実施回数

1年間に行われる定期テスト回数の平均は、3学期制の学校では2007年よりも減っている。2学期制の学校も、1、2年生では同様の傾向にある。



貴校の定期テストの予定について、実施の有無をご記入ください。

■ 図 1-10 定期テスト実施回数・1年生（経年比較）



■ 図 1-11 定期テスト実施回数・2年生（経年比較）



■ 図 1-12 定期テスト実施回数・3年生（経年比較）



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つも無いケースと極端に少数だったケース（127件）を母数から除外して数値を算出した。

定期テストの実施回数の平均は、2学期制の学校の3年生を除いて、2007年よりも減っている。本報告書の11ページの「定期テストの回数や日数の削減」について、「行っている」「行う予定」と回答している学校が、2008年調査は18.3%、2007年は18.9%、2006年は12.0%と、2007年以降、一定以上の割合で存在しており、定期テストの実施回数が少しずつ削減されているようだ。